

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第85期) 至 平成14年3月31日

株式会社マングム

(269044)

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	8
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	16
1. 設備投資等の概要 .....	16
2. 主要な設備の状況 .....	16
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	17
第4 提出会社の状況 .....	18
1. 株式等の状況 .....	18
2. 自己株式の取得等の状況 .....	21
3. 配当政策 .....	22
4. 株価の推移 .....	22
5. 役員の状況 .....	23
第5 経理の状況 .....	28
1. 連結財務諸表等 .....	29
2. 財務諸表等 .....	58
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	85
第7 提出会社の参考情報 .....	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	87

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月26日
【事業年度】	第85期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	34,446,168	35,551,931	40,344,992	40,056,550	42,086,059
経常利益(千円)	2,706,733	3,263,701	4,177,819	3,968,494	4,534,107
当期純利益(千円)	1,165,966	1,583,065	2,105,173	2,024,521	2,176,870
純資産額(千円)	27,210,506	26,641,119	33,008,096	32,133,757	29,376,681
総資産額(千円)	44,342,391	41,598,131	42,668,410	39,975,743	38,613,090
1株当たり純資産額(円)	1,138.68	1,200.04	1,330.33	1,294.95	1,306.61
1株当たり当期純利益(円)	48.79	69.15	89.00	81.59	92.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	43.83	62.62	84.72	-	-
自己資本比率(%)	61.4	64.0	77.4	80.4	76.1
自己資本利益率(%)	4.3	5.9	7.1	6.2	7.1
株価収益率(倍)	21.5	20.0	20.2	17.5	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	3,780,285	3,659,333	6,043,186
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	179,973	2,641,823	2,785,835
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,168,251	456,208	4,546,260
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	3,618,881	5,336,714	5,816,026	4,555,442
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	- (-)	4,431 (290)	4,509 (326)	1,885 (3,383)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	27,256,610	27,613,930	30,932,908	30,041,464	31,377,746
経常利益(千円)	2,739,199	2,702,721	3,020,420	2,988,464	3,671,761
当期純利益(千円)	1,383,390	1,404,433	1,750,866	1,971,659	2,030,597
資本金(千円)	7,548,790	7,548,790	9,753,067	9,753,067	9,753,067
発行済株式総数(千株)	23,903	22,203	24,814	24,814	22,484
純資産額(千円)	26,458,540	25,714,087	31,695,764	33,585,036	30,495,652
総資産額(千円)	37,675,913	35,206,819	36,589,452	38,473,755	36,683,289

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
1株当たり純資産額(円)	1,106.90	1,158.12	1,277.29	1,353.42	1,356.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.0 (9.0)	20.0 (10.0)	30.0 (15.0)	34.0 (17.0)	40.0 (20.0)
1株当たり当期純利益(円)	57.87	61.34	74.00	79.45	86.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	51.67	55.76	70.50	-	-
自己資本比率(%)	70.2	73.0	86.6	87.3	83.1
自己資本利益率(%)	5.3	5.4	6.1	6.0	6.3
株価収益率(倍)	18.1	22.5	24.3	18.0	21.1
配当性向(%)	34.6	31.6	40.5	42.8	46.1
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	577 (-)	577 (-)	461 (286)	448 (284)	446 (294)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の1株当たり配当額20円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和2年12月	香水、化粧品、石鹸の製造販売を目的として、大阪市東区安土町に金鶴香水株式会社を設立
昭和8年4月	男性化粧品、丹頂チックを発売
昭和13年6月	本社及び工場を大阪市東区十二軒町に移転
昭和24年8月	株式会社巴屋化粧品製造所を吸収合併
昭和32年5月	シンガポールに合弁による現地法人MANDOM CORPORATION ( SINGAPORE ) PTE LTDを設立（現・連結子会社）
昭和34年4月	商号を金鶴香水株式会社から丹頂株式会社に変更
昭和44年11月	インドネシアジャカルタ市に合弁による現地法人P.T. TANCHO INDONESIAを設立（現・連結子会社） （平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更） （平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更）
昭和45年7月	チャールスブロンソンをブランドキャラクターとするマンダムラインを発売
昭和46年4月	商号を株式会社マンダムに変更し、また国際部を分離して新たに丹頂株式会社を設立
昭和47年10月	フランスドクタ・ルノー社との提携によるエステティック専門化粧品会社日本ドクタ・ルノー化粧品株式会社（平成元年8月18日株式会社ピアセラボに商号変更）を設立（現・連結子会社）
昭和51年3月	兵庫県神崎郡福崎町に福崎工場を開設
昭和52年5月	本社を大阪市東区京橋に移転
昭和52年10月	旧本社跡地に中央研究所を開設
昭和53年7月	高級男性化粧品ギャツビーブランドを発売
昭和57年4月	第1次中期5ヵ年経営計画がスタート
昭和57年7月	美容院を中心とする業務用ヘアケアシステムのパリアッチブランドを発売
昭和59年2月	新整髪料スタイリングフォーム等5品目を発売
昭和59年7月	女性化粧品分野に進出するためピュセルブランドを発売
昭和60年2月	訪問販売による女性化粧品市場参入を目的として株式会社ミックを設立（現・連結子会社）
昭和60年5月	マレーシアに合弁による現地法人MANDOM ( MALAYSIA ) SDN.BHD. を設立（現・連結子会社）
昭和62年4月	丹頂株式会社を吸収合併
昭和62年4月	第2次中期3ヵ年経営計画がスタート
昭和63年11月	東京・大阪両店頭市場へ株式公開
平成元年3月	主力フォーム商品20品が(財)日本環境協会よりエコマーク商品第1号に認定
平成2年4月	第3次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成2年4月	台湾に合弁による現地法人MANDOM TAIWAN CORPORATIONを設立（現・連結子会社）
平成2年10月	子会社である株式会社ピアセラボへ、「パリアッチ」の営業を譲渡
平成4年2月	フィリピンに合弁による現地法人MANDOM PHILIPPINES CORPORATIONを設立（現・連結子会社）
平成4年9月	新流通に合致した販売マーケティング会社を目的として株式会社エムザを設立（現・連結子会社）
平成5年2月	本社を大阪市中央区十二軒町に移転
平成5年4月	第4次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成5年9月	P.T. TANCHO INDONESIAジャカルタ証券取引所へ上場 （平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更） （平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更）
平成5年10月	エステティック化粧品の販売を目的とし、株式会社ギノージャパンを設立（現・連結子会社）
平成6年6月	大阪市中央区十二軒町に新社屋（マンダム本社ビル）が完成
平成8年4月	第5次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成8年4月	当社グループ会社の輸入機能の合理化を主目的として株式会社ビューコースを設立（現・連結子会社）

年月	概要
平成10年7月	新物流センターの稼働（兵庫県神崎郡福崎町）
平成10年12月	本社、中央研究所、福崎工場及び物流センターにおいてISO9001の認証登録
平成11年3月	主力ブランド「ギャツビー」が売上100億円を達成（男性化粧品単一ブランドナンバーワン）
平成11年4月	第6次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成12年11月	福崎工場及び物流センターにおいてISO14001の認証登録
平成14年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

（注）当連結会計年度より、次の子会社を英文社名で表示しております。

蔻仕麗股 有限公司

MANDOM TAIWAN CORPORATION

### 3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社13社及び関連会社4社で構成され、化粧品の製造販売を主な内容とし、国内外に総合化粧品メーカーとしての事業活動を展開しております。

当社の企業集団等の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 国内関連

男性化粧品 当社が製造販売しております。

女性化粧品

一般流通

当社及び子会社(株)ビューコスが製造販売しているほか、子会社(株)ビューコスがフランス等より輸入し子会社(株)エムザが販売しております。

美容流通

当社が製造したものを子会社(株)ピアセラボが販売しております。

また、子会社(株)ビューコスがフランスより輸入し、子会社(株)ピアセラボ及び子会社(株)ギノージャパンが販売しております。

訪問販売流通

子会社(株)ミックが、スイス等より輸入し、製造販売しております。

#### 海外関連

インドネシア

子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkが製造販売しております。

タイ

関連会社MANDOM CORPORATION ( THAILAND ) LTD. が当社及びインドネシアの子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkより輸入し、販売しております。なお関連会社MANDOM SALES LTD. については現在操業を停止しております。

シンガポール、マレーシア

インドネシアの子会社PT MANDOM INDONESIA Tbk及び当社より輸入し、シンガポールでは、子会社MANDOM CORPORATION ( SINGAPORE ) PTE LTD. が販売し、マレーシアでは子会社MANDOM ( MALAYSIA ) SDN. BHD. が販売しております。

台湾

子会社MANDOM TAIWAN CORPORATIONが当社及びインドネシアの子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkより輸入し、販売しております。

フィリピン

子会社MANDOM PHILIPPINES CORPORATIONが当社及びインドネシアの子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkより輸入し、販売しております。

中華人民共和国（香港）

関連会社SUNWA MARKETING CO.,LTD. が当社及びインドネシアの子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkより輸入し、販売しております。

中華人民共和国

子会社ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTDが当社及びインドネシアの子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkより原材料を輸入し、製造販売しております。

大韓民国

子会社MANDOM KOREA CORPORATIONが当社及びインドネシアの子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkより輸入し、販売しております。

(注) 当連結会計年度より、次の子会社を英文社名で表示しております。

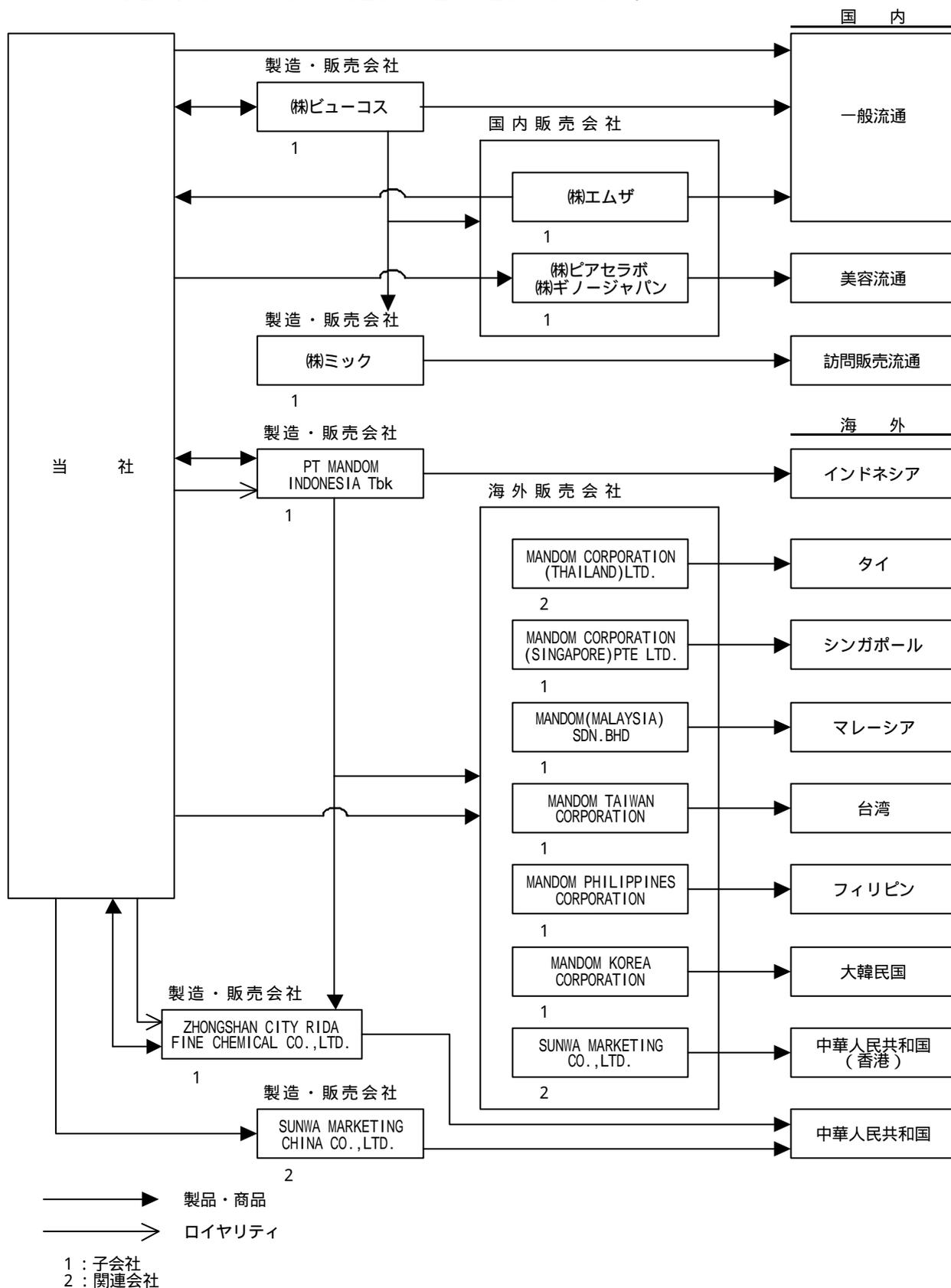
冠仕麗股 有限公司

MANDOM TAIWAN CORPORATION

中山市麗達精細化工有限公司

ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他

株公南サービス（子会社）

国内において保険代理業及び当社本社ビル管理業務等を行っております。  
平成14年4月1日より、株式会社マンダムビジネスサービスに社名を変更  
しております。

MANDOM SALES LTD.（関連会社）

操業を停止しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エムザ	大阪市中央区	450	化粧品の販売	100.0	当社がエムザ化粧品の購入、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
(株)ミック	大阪市中央区	300	化粧品の製造 販売	100.0	当社がミック製品の受託加工、運転資金の貸付並びに事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員5名(うち当社従業員3名)
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品の販売	100.0	当社がピアセラボ製品の製造販売、運転資金の貸付並びに事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員2名)
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造 販売	100.0	当社が化粧品の販売・購入、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員2名)
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万フィリピン ペソ 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出版売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出版売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万ニュー台 湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出版売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員2名)
MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア	百万リンギッ ト 10	化粧品の販売	97.0	当社の輸出版売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万ルピア 78,000	化粧品の製造 販売	60.1	当社及び関係会社の化粧品の製造・販売を行っております。兼任役員6名(うち当社従業員4名)
(持分法適用関連会社)					
-	-	-	-	-	-

(注) 1. PT MANDOM INDONESIA Tbkは、特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. PT MANDOM INDONESIA Tbkについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,278百万円
	経常利益	811百万円
	当期純利益	556百万円
	純資産額	3,363百万円
	総資産額	4,541百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

平成14年3月31日現在

従業員数（名）
1,885（3,383）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2. 従業員数が前期末に比し、2,624名減少しましたのは、連結子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkの就業人員のうち、就業形態が契約社員として解釈可能な人員が大幅に増加したことから、それらの人員を臨時雇用の範囲に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
446（294）	36.3	12.6	6,447,369

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期末にいたって輸出及び鉱工業生産に回復兆候が見られはじめたものの、依然として景気低迷が続き、個人消費も低調なまま推移しました。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済も米国経済の減速の影響から、総じて低成長（減速、足踏み状態）にとどまりました。

当連結会計年度の連結売上高は、420億86百万円（前期比5.1%増）と2期ぶりに過去最高売上高を更新いたしました。国内事業では男性用ヘアカラー剤の大躍進と女性用化粧品の新商品もあり、前期比4.6%の増収となりました。また、海外事業でもインドネシアをはじめ東南アジア各国における積極的なマーケティング活動が実り、在外連結子会社5社中4社が現地通貨建てで増収を達成、著しい為替変動もなく前期比7.5%増と売上を伸ばしました。

営業利益は52億11百万円（前期比2.6%増）と5期連続で最高益を更新いたしました。国内事業では、販売単価の下落をコストダウン、販売費増加を増収効果で吸収し増益となる一方、海外事業では、インドネシアの製造子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における原価高（主として原材料費、労務費、減価償却費）が響き減益となりました。

営業外損益では国内においては不良資産の処理を売上割引の廃止で吸収する一方、海外においても為替が差益に転じたことから収支は大幅に好転し、経常利益は45億34百万円（前期比14.3%増）と最高益を更新いたしました。

当期純利益も21億76百万円（前期比7.5%増）と最高益を更新いたしました。国内において不良債権の償却と投資有価証券の売却損を特別損失に計上いたしました。経常利益の大幅な増加で吸収、計画利益を大幅に上回ることができました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、ヘアカラー剤の躍進に支えられた「ギャツビー」、リニューアルが消費者ニーズにマッチした女性用の「ルシードエル」が共に2桁増収を達成、「クレージュ」も順調に売上を伸ばした結果、売上高は347億89百万円（前期比4.6%増）となりました。利益面では継続的なコストダウンと予算統制により営業利益は43億28百万円（前期比8.2%増）となりました。

一方、アジアにおいてもインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）をはじめ各国別のマーケティング活動・新製品の投入により売上高は72億96百万円（前期比7.5%増）となりました。利益面では、最大の連結子会社であるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいて原材料費上昇、労務費・経費負担増による原価高、販売費・人件費増で営業利益の減益を余儀なくされたことから、営業利益は8億60百万円（前期比20.0%減）にとどまりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は不良資産・不良債権等の処理により若干減少いたしましたが、減価償却費が1億43百万円増加するとともに、売上債権の増減額が13億65百万円、たな卸資産の増減額が2億73百万円それぞれ増加し、さらに法人税等の支払額の減少、非資金損益取引のキャッシュ増要因により、60億43百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び東京日本橋ビル建設による有形固定資産取得に23億9百万円使用するとともに、資金運用による有価証券の取得を含め27億85百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資本効率の向上を目指し利益による自己株式消却のため、233万株の自己株式取得に34億74百万円使用するとともに、少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に9億91百万円使用したことにより、45億46百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、12億60百万円減少し、45億55百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別ごとに生産・受注及び販売の状況を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	23,609,073	107.5
皮膚用化粧品	7,820,046	107.0
その他化粧品	5,840,718	84.1
その他	1,428,017	102.2
合計	38,697,856	102.9

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	696,255	112.8
皮膚用化粧品	731,071	100.2
その他化粧品	99,163	62.4
その他	649,978	70.2
合計	2,176,469	89.5

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	24,885,592	110.8
皮膚用化粧品	7,791,720	99.3
その他化粧品	7,359,641	100.1
その他	2,049,105	85.7
合計	42,086,059	105.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)パルタック	9,963,590	24.9	10,869,737	25.8
PT ASIA PARAMITA INDAH	4,184,044	10.4	4,333,709	10.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、以下のテーマを対処すべき課題であると認識しております。

#### 資産・資本の適正化、効率化

当連結会計年度は自己株式消却による株主資本のスリム化及び売上原価率低減による収益の向上により、ROEは6.2%から7.1%になり、資本効率の向上を図ることができました。

第7次中期経営計画においても、収益の向上を中心とした資本効率の向上は継続的課題と認識しており、時価会計、減損会計によって期間損益や株主資本に影響を及ぼす可能性のある資産にも的確に対応し、更なる資本効率の向上により、3年後ROE10%を目指してまいります。

#### 環境保全の推進

2000年11月福崎工場においてISO14001の認証を取得しており、その運用も実態を伴ってまいりました。

今後は、本社部門においてもEMS（環境マネジメントシステム）構築を行うとともに開発機能における3R（リサイクル・リユース・リデュース）設計を中心に環境保全面においても貢献のできる企業を目指してまいります。

#### IT活用による経営改革

BPR（業務プロセスの改革と人的生産性の向上）及びマーケティング（マーケティング情報テクノロジーの開発）におけるIT活用による経営改革を推進いたします。

#### グループ人材開発と人事労務政策の刷新

グループの視点に立った、人材開発と雇用環境変化に適応した人事労務政策の刷新を行い、「人を活かす」経営を目指してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「生活者ウォンツの商品化 Something New /Something Different」の開発理念のもと、顧客ウォンツの先取りと独自技術の発揮で生活者にお役立ちできる製品開発を目的に、国内並びに海外事業分野で積極的な研究開発をいたしました。

当連結会計年度の研究開発活動とその結果は次のとおりです。

#### 1．製品開発分野

##### 1) 国内マンドム化粧品事業

当連結会計年度の化粧品業界は、出荷数量では伸長をしているものの、単価の下落傾向は歯止めがかからず、出荷金額は5年連続のマイナス成長と厳しい市場環境でありました。その中で当社の製品開発は以下に重点を置き、新製品の投入並びに商品力の強化を図りました。

##### 成長カテゴリー ヘアカラー市場への積極的新製品投入

頭髮化粧品の中でも成長が続くヘアカラー市場に、男性化粧品主カブランド「ギャツビー」から前連結会計年度にカラーリングシリーズ8品を発売いたしました。当連結会計年度は認知率・使用経験率共に順調に浸透し、当初計画を上回る市場定着を果たすことができました。このカラーリングシリーズの強化のために新製品（カラー5品、ターンカラー3品）の追加発売を行うとともに、色の堅牢性及び中味粘度の改良を行い、使用性の向上もあわせて実施いたしました。この結果、当初計画を上回る実績で終えることができましたが、今後共、研究開発体制の強化を実施し、中味技術の向上とスピーディーな新製品の提案を行い、生活者満足の向上を目指してまいります。

#### 基幹カテゴリー・基幹ブランドでの商品力強化

当社の基幹カテゴリーの整髪製品の中で、男女共に主力剤型となったヘアワックスの品揃えの充実を図りました。女性頭髪ブランド「ルシードエル」は“よりスタイリッシュに、よりヘアスタイリングの楽しみを広げるブランド”として大幅なリニューアルを行いました。市場では初めてのパーマスタイル用ワックスを始め9品（ポケットタイプ4品）の発売をいたしました。このムービングパーマワックスは、パーマヘアを美しく再現することと手触りの良いウェーブヘアの保持性に優れた中味設計となっております。

一方男性の整髪においても、「ギャツビー」「ルシード」からボリュームアップワックス、ロングキープワックスを追加発売し、拡大するワックス市場の生活者ウォンツに対応いたしました。当社は今後とも整髪市場におけるリーディングメーカーとして、中味技術向上を目指してまいります。

更に「ギャツビー」から男性用としては初めてのセルフパーマシリーズ2品（ハイストレートパーマ、ボリュームダウンパーマ）を、また「ルシードエル」からも女性のセルフパーマ5品（ハイストレートパーマ2品、簡単ストレートパーマ2品、ゆるやか前髪パーマ1品）の発売もいたしました。特に「ルシードエル」セルフパーマシリーズは、成長が期待できる新カテゴリーとして技術強化に取組み、クセ毛で悩んでおられる女性の“雨の日にスタイルがくずれる”という不満に対応できるよう、耐湿性ポリマー配合の中味処方、湿気に強い特長となっているとともに、ノンアンモニアタイプでご使用時の嫌なパーマ臭の低減を図っております。

これらの製品開発活動をはじめ、国内では男性40、女性39、計79アイテムの新製品及びリニューアル製品の発売をいたしました。

#### 2) 国内子会社事業

国内子会社では、マンダムでは本格展開していない女性化粧品市場を事業領域として、流通別（選別一般流通・ヘアサロン・訪問販売・エステサロン）の展開を行っておりますので、流通特性を考えた付加価値商品提案を引き続き積極的に推進いたしました。

選別一般流通でメイクアップを主体に事業展開を行っている株式会社エムザでは、「クレージュ」「フーデル」の2ブランドの強化を継続いたしました。「クレージュ」では、外見のユニークさや、使用感の新鮮なメイクアップ製品の追加発売に加え、従来から好評を頂いておりましたファンデーションのリニューアルとフェイスパウダー3品（コンパクトタイプ）の新発売を行い、ベースメイクのカテゴリー拡大に努めました。また「フーデル」に関しましても「クレージュ」とは異なるターゲットの設定を行い、メイクアップブランドとして再構築のためにリニューアルを行い、順調なスタートをきりました。

一方、ヘアサロン流通で頭髪を主体に事業展開を行っている株式会社ピアセラポでは、ヘアサロンと協同開発した新ヘアケアブランド「ヘアリラクシス」が好調に推移し、当初計画を上回る結果となりました。更に、既存ブランド「フォーミュレイト」＝ヘアカラー・「アリストピア」＝パーマにおいても新製品追加発売を行っており、マンダムと共通する重点カテゴリーとして技術力の相乗効果を発揮するとともに、業務用の基幹商品の定着化を進めております。

#### 3) 海外子会社事業

海外事業は、ASEAN4カ国（インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ）、NIES4カ国（韓国・台湾・香港・シンガポール）及び中国の9カ国で事業を行っており、各エリアに応じたマーケティング展開を実施しております。また、インドネシア・中国は、生産設備も有しており、日本も含めアジア各国への供給拠点としての活用もしております。

海外子会社では、主たる事業エリアであるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいて、基幹戦略である女性化粧品分野での拡充を行いました。メイクアップでは新ブランド「color comm」、フレグランスでは「ラビリア」からジェリーコロソ、スキンケアでは「ピクシー」からホワイトニングシリーズの追加発売及び新ブランド「ラ・ボーテ」などの新製品を積極的に投入し、拡大している化粧品使用者層のウォンツに対応いたしました。また、男性ブランド「ギャツビー」からもスタイリング、シェービング、デオドラントなどの新製品発売を行い、成長するアジア化粧品市場での商品カテゴリーの拡充とともに、男性化粧品市場におけるブランドの確立を図っております。

## 2. 基礎研究分野

基礎研究開発活動の現状課題は、生活者ウォンツの多様化、製品ライフサイクルの短縮化、薬事法施行規則の改正に伴う規制緩和によるボーダレス化など目まぐるしく変化する市場にタイムリーに製品を送り出すための効率的かつ精度の高い研究開発体制を構築することにあります。そのために、常に分析・評価・製剤技術力を維持・向上するために必要な技術整備に積極的に取り組んでおります。

一方、価値創造のための研究活動として、次の3点に重点を置き研究を実施いたしました。

### 1) 基幹カテゴリーである頭髮分野、カラー剤分野への技術の重点化

当社の主力カテゴリーである頭髮用化粧品においては、市場優位性を確保し、競合製品との差別化を明確にした製品開発に不可欠である新規素材（セツ性樹脂等）や新規基剤（特にヘアワックス）の技術開発に注力いたしました。

一方、市場の成長性の高い染毛剤の分野には、サロン向け（プロ仕様）で培った技術に加えて独自の発色理論から男性用ヘアカラー剤を開発いたしました。当分野ではアジア市場を含めたグローバル対応型の製剤技術の確保に取り組んでまいりました。さらにヘアカラーに関する新規技術の確保のため、外部研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

また、ヘアカラーやパーマの一般市場での成長とともに毛髪のダメージに対する生活者の意識の高まりが観られます。そのため、ヘアケア分野の技術開発の強化にも注力してまいります。

### 2) 環境負荷低減への技術取組強化

今後ますます求められる環境に配慮した製品の研究開発に留意していく必要があるため、当社は「リデュース」「リユース」「リサイクル」のエコ活動指針の基に、環境の負荷低減を目的とした処方開発を進める一方、問題となっている内分泌攪乱物質（環境ホルモン）の排除、防腐剤フリーの技術開発にも注力しております。その中でも従来の商品機能を損なうことなく、防腐力・安全性に優れた製剤の開発を進め、製品化への技術を確保しましたので、今後は順次製品への応用展開を進めてまいります。

### 3) 「老化」をキーワードとした研究開発の推進

シーズ探索・応用研究活動においては、「老化」をキーワードとする研究開発活動を行っております。高齢化社会の到来とともに市場の拡大が予測される「育毛」「抗しわ」「美白」市場をターゲットに、国内外の企業はじめ、大学等の公的研究機関の協力を得てそのシーズ探索と応用研究を継続的に行い、「老化」に関する市場に対応した製品の技術開発を目指しております。この研究活動中の成果として、新たな育毛剤の開発を進めております。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、1,513,292千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度は、化粧品製造設備（機械及び装置）の購入及びグループ全体の事業効率化に向けたオフィスビルの新築・工場の増改築により、全体で2,309,826千円の設備投資を実施しております。

その主な投資内容は、当社及び国内グループ会社の営業活動の効率化に向けたマンダムグループ東京日本橋ビル（平成14年3月25日竣工）の建設費並びに福崎工場における生産力増強のためのエアゾール工場の増築及びヘアカラー剤の製造設備などへの投資であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2	生産設備	2,205,662	1,227,322	154,237 (57,129)	138,884	3,726,107	91
物流センター (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2	配送業務	900,662	61,132	10,551 (13,928)	198,730	1,171,077	17
東京ビル (千葉県習志野市) (注)1、2	販売・管理業務	879,742	1,366	483,413 (2,700)	9,020	1,373,543	73
マンダムグループ東京日本橋ビル (東京都中央区) (注)1、2	販売・管理業務	698,472	57,116	695,275 (321)	33,800	1,484,664	42
本社 (大阪市中央区) (注)1、2	管理、開発販売業務	3,009,240	36,002	6,064 (2,496)	121,138	3,172,444	195

##### (2) 国内子会社

子会社の設備は、主に提出会社より賃借しているものであり、賃借している設備の金額は、提出会社の本社中に含まれております。

##### (3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT MANDOM INDONESIA Tbk(注)1、2	本社及び工場 (インドネシア)	管理業務 生産設備	965,825	924,559	144,850 (90,504)	10,489	2,045,724	1,174

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数には、関係会社への出向社員を含めておりますが、嘱託・臨時・契約社員及びパート社員は含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
提出会社	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎 町)	製造設備(能力増・合理化)	300,000	-	自己資金	平成14年3 月	平成14年11 月	10%
PT MANDOM INDONESIA Tbk	本社/工場 (インドネシア)	製造設備	229,000	-	自己資金	平成14年1 月	平成14年12 月	10%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	84,300,000
計	84,300,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、当期末までに株式2,330,300株を消却し、当期末では、81,969,700株となっております。

2. 平成14年6月25日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、2,330,300株減少し、81,969,700株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,484,606	22,484,606	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	22,484,606	22,484,606	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日 (注) 1	2,173	23,903	-	7,548,790	-	7,391,565
平成10年9月3日 (注) 2	1,700	22,203	-	7,548,790	-	7,391,565
平成12年3月31日 (注) 3	2,611	24,814	2,204,277	9,753,067	2,203,493	9,595,059
平成13年8月31日 (注) 4	2,330	22,484	-	9,753,067	-	9,595,059

(注) 1. 株式分割による増加(分割比率1:1.1)

2. 利益による株式の消却

3. 転換社債の株式転換による増加(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

4. 利益による株式の消却

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	28	17	126	63	3	9,317	9,551	-
所有株式数(単元)	-	29,775	852	22,561	56,854	47	114,319	224,361	48,506
所有株式数の割合(%)	-	13.27	0.38	10.06	25.34	0.02	50.95	100	-

(注) 1. 自己株式1,527株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、38単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,597	7.11
西村彦次	大阪府堺市浜寺昭和町3丁373番地	1,443	6.42
財団法人西村留学生奨学財団	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	1,000	4.45
ボストン セーフデポジット ビーエスディーティート リーティークライアント オムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	890	3.96
西村輝久	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁383番地	821	3.65
西村元延	大阪府堺市浜寺昭和町3丁358番地	770	3.43
マンガム従業員持株会	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	704	3.13
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	651	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	479	2.13
ザ バンク オブ ニュー ヨーク トリーティー ジャ スデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	409	1.82
計	-	8,768	39.00

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社	651千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	479千株

2. 株式会社富士銀行は、同じみずほファイナンシャルグループの傘下にある株式会社第一勧業銀行及び株式会社日本興業銀行と共に、平成14年4月1日付で株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編されました。この統合にともない、ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンの常任代理人は同日付で株式会社みずほコーポレート銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 22,434,600	224,308	-
単元未満株式(注)3	普通株式 48,506	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,484,606	-	-
総株主の議決権	-	224,308	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。

3. 単元未満株式数には当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マンダム	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,500	-	1,500	0.00
計	-	1,500	-	1,500	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成13年7月26日決議)	2,400,000	3,578,400,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	2,330,300	3,474,477,300
残存授權株式等の総数及び価額の総額	69,700	103,922,700
未行使割合(%)	2.9	2.9

(注) 1. 平成13年6月26日開催の定時株主総会において、「旧株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項」の規定に基づき、取締役会の決議により、2,480,000株を限度として利益をもって自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

2. 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づく決議に係る分はありません。

3. 上記1の定款の定めにより自己株式を取得できるのは、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条及び第24条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月25日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための自己株式	2,330,300	3,474,477,300	0
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	2,330,300	3,474,477,300	0

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づく決議に係る分はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,200,000	4,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	2,200,000	4,500,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、9.78%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、株主還元の基本政策として、キャッシュ・フローを基にした配当金を中核に置いております。具体的には営業キャッシュ・フローを株主配当、事業投資、内部留保に適正配分する事を基本としつつ、投資計画、フリー・キャッシュ・フローを勘案しながら、当期純利益に対する配当性向40%以上、株主資本配当率(DOE)3%以上の継続の実現を目標としております。

当期の配当金につきましては中間配当として1株当たり20円を実施いたしました。期末配当金は1株当たり20円とし、前期比6円増額の年間40円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は46.1%となります。

(注) 第85期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月13日

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,470	1,550	4,580	1,980	2,360
最低(円)	961	711	1,300	940	1,400

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,980	1,990	1,810	1,930	1,810	1,919
最低(円)	1,740	1,760	1,470	1,650	1,650	1,705

(注) 最高・最低株価は、平成14年1月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表におけるものであります。なお、第85期の事業年度別最高・最低株価及び最近6月間の月別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西村 元延	昭和26年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和58年4月 当社東日本地区営業部長 昭和59年6月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成2年6月 当社取締役副社長(代表取締役)就任 平成7年6月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任) 平成8年11月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD (中国) 董事長就任(現任)	770
取締役副社長 (代表取締役)		亀井 浩	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 当社東日本地区営業本部長 昭和56年6月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社代表取締役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役副社長就任(現任)	89
専務取締役	R & D統括 お客さま相談室、品質・環境マネジメント室担当	栗原 洋	昭和16年12月9日生	昭和41年9月 当社入社 昭和46年4月 当社企画部長 昭和47年4月 当社取締役就任 昭和56年6月 当社常務取締役就任 平成10年4月 当社宣伝販促部担当 平成11年4月 当社品質保証室(現品質・環境マネジメント室)担当(現任) 平成12年6月 当社専務取締役就任、お客さま相談室担当(現任) 平成14年4月 当社R & D統括(現任)	178

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	マーケティング統括	西海 義勝	昭和19年7月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東日本営業部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任)、営業統括 平成10年4月 当社営業企画部担当 平成11年4月 当社チェーンストア営業部担当 平成12年4月 当社マーケティング情報企画部担当 平成13年6月 当社西日本営業本部長 平成14年4月 当社マーケティング統括(現任)マーケティング部担当	21
常務取締役	リソース管理統括 情報システム室、広報IR室、人事部担当	佐治 健二	昭和21年10月1日生	昭和52年7月 当社入社 平成2年4月 当社国際部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社総務部、人事部、役員秘書室担当 平成9年4月 当社お客さま相談室担当 平成11年4月 当社法務室担当 平成12年6月 当社常務取締役就任(現任)、財務管理部担当 平成13年4月 当社情報システム室、広報IR室担当(現任) 平成13年6月 当社リソース管理統括(現任) 平成14年4月 当社人事部担当(現任)	22
常務取締役	生産・物流統括 購買部、物流センター担当	山田 憲治	昭和19年7月29日生	昭和43年9月 株式会社ナリス化粧品入社 平成8年5月 当社入社 平成9年4月 当社購買部長 平成10年6月 当社取締役就任、生産部担当、購買部担当、物流センター担当(現任)、 平成13年4月 当社生産技術室担当 平成13年6月 当社常務取締役就任、生産・物流統括(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役・執行 役員	営業本部長、 東日本営業 部、西日本営 業部、チェー ストア営業 部、営業企画 部担当	野崎 浩治	昭和22年2月13日生	昭和46年6月 当社入社 平成7年4月 当社東チェーンストア営 業部長 平成8年6月 当社取締役就任(現任) 平成9年4月 当社東日本営業本部長 平成13年4月 当社チェーンストア営業 部担当(現任) 平成13年6月 当社執行役員就任(現 任) 平成14年4月 当社営業本部長(現任) 東日本営業部、西日本営 業部、営業企画部担当 (現任)	24
取締役・執行 役員	商品企画室、 商品開発部、 E/O事業部担 当	桃田 雅好	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品戦略企画室長 平成8年6月 当社取締役就任(現任) 平成9年4月 当社商品開発部担当 平成10年4月 当社商品開発部長 平成12年4月 当社E/Oスキンサイエン ス事業部(現 E/O事業 部)担当(現任) 平成12年6月 当社商品開発部担当(現 任) 平成13年6月 当社執行役員就任(現 任) 平成14年4月 当社商品企画室、E/O事 業部担当	10
取締役・執行 役員	中央研究所担 当	中口 修	昭和21年3月12日生	昭和45年4月 藤沢薬品工業株式会社入 社 平成6年10月 当社入社 平成9年4月 当社中央研究所長 平成9年6月 当社取締役就任、中央研 究所担当(現任) 平成13年6月 当社執行役員就任(現 任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役・執行 役員	国際事業部担 当	大下 俊一	昭和20年8月21日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役就任 平成8年11月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD (中国) 董事・総経理 平成9年6月 当社取締役退任 平成11年6月 当社取締役就任(現 任)、国際部長 平成12年4月 MANDOM TAIWAN CORPORATION(台湾)董 事長就任(現任) 平成13年4月 当社国際事業部担当(現 任) 平成13年6月 当社執行役員就任(現 任)	56
取締役・執行 役員	総務部、法務 室、役員秘書 室担当	樋口 俊人	昭和20年1月15日生	昭和44年11月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役就任、総務 部、役員秘書室担当(現 任) 平成13年6月 当社執行役員就任(現 任) 平成14年4月 当社法務室担当(現任)	20
取締役		後藤 光男	昭和10年3月7日生	昭和33年4月 野村證券株式会社入社 昭和58年12月 日本合同ファイナンス株 式会社(現 株式会社 ジャフコ)取締役 昭和60年12月 日本合同ファイナンス株 式会社(現 株式会社 ジャフコ)専務取締役 昭和63年10月 野村企業情報株式会社取 締役社長 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	3
監査役 (常勤)		谷口 義和	昭和20年1月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社事業開発室長 平成8年4月 株式会社ビューコス取締 役社長 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現 任)	23
監査役 (常勤)		松山 金豊	昭和18年11月4日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 当社中央研究所長 平成9年4月 当社品質保証室長(現 品質・環境マネジメント 室) 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現 任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		小林 貴好	昭和7年7月1日生	昭和31年4月 野村證券株式会社入社 昭和56年11月 野村證券株式会社法務部長 昭和62年12月 野村證券株式会社常勤監査役就任 平成5年9月 UBS証券会社(現UBSウォーバーグ証券)在日代表 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	0
監査役		小寺 一矢	昭和16年12月29日生	昭和46年4月 大阪弁護士会登録 昭和48年4月 小寺一矢法律事務所開設 平成元年4月 大阪弁護士会副会長 平成11年4月 日弁連法律扶助推進本部事務局長(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年4月 日弁連理事	16
計					1,265

- (注) 1. 監査役 小林貴好及び小寺一矢は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、取締役(会)の戦略的な意思決定機能と監督機能を充実強化するとともに、業務執行における機動性の確保と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。  
取締役・執行役員5名と執行役員3名の合計8名で構成されております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,076,987		4,608,822
2.受取手形及び売掛金	4		5,936,373		5,450,135
3.有価証券			3,648,027		693,831
4.たな卸資産			5,285,918		4,635,389
5.繰延税金資産			280,771		386,895
6.その他			742,181		826,159
7.貸倒引当金			43,971		68,038
流動資産合計			18,926,289	47.3	16,533,195
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	13,613,206		16,004,194	
減価償却累計額		6,405,565	7,207,640	6,979,804	9,024,389
2.機械装置及び運搬具	1	5,428,870		6,500,038	
減価償却累計額		3,638,355	1,790,515	4,138,249	2,361,789
3.工具器具及び備品		2,047,308		2,161,140	
減価償却累計額		1,548,913	498,394	1,620,873	540,266
4.土地	1		1,791,024		1,806,043
5.建設仮勘定			917,378		128,829
有形固定資産合計			12,204,953	30.5	13,861,319
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			507,647		511,855
2.その他			47,366		42,214
無形固定資産合計			555,013	1.4	554,069
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2		5,029,868		4,159,815
2.長期貸付金			1,397,884		1,326,787
3.繰延税金資産			15,535		361,204

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
4. その他	3	1,932,722	20.8	2,105,088	19.9
5. 貸倒引当金		86,524		288,391	
投資その他の資産合計		8,289,486		7,664,505	
固定資産合計		21,049,454		22,079,894	
資産合計		39,975,743		38,613,090	
(負債の部)					
流動負債	4		13.2		16.7
1. 支払手形及び買掛金		1,206,349		1,029,778	
2. 短期借入金		446,040		390,048	
3. 未払金		1,576,406		2,675,753	
4. 未払法人税等		881,442		1,215,584	
5. 未払消費税等		157,304		70,625	
6. 賞与引当金		630,473		662,706	
7. 返品調整引当金		182,100		171,800	
8. その他		176,901		224,458	
流動負債合計		5,257,018		6,440,754	
固定負債					
1. 繰延税金負債	364,737	19,049			
2. 退職給付引当金	374,995	530,983			
3. 役員退職慰労引当金	578,491	622,421			
4. 連結調整勘定	4,258	55,579			
5. その他	135,771	252,328			
固定負債合計	1,458,253	1,480,362			
負債合計	6,715,272	7,921,116			
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,126,713	2.8	1,315,291	3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		9,753,067	24.4	9,753,067	25.3
資本準備金		9,595,059	24.0	9,595,059	24.8
連結剰余金		14,836,853	37.1	12,608,325	32.7
その他有価証券評価差額 金		767,932	1.9	56,841	0.1
為替換算調整勘定		2,818,943	7.0	2,633,846	6.8
自己株式		211	0.0	2,765	0.0
資本合計		32,133,757	80.4	29,376,681	76.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		39,975,743	100.0	38,613,090	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			40,056,550	100.0	42,086,059	100.0	
売上原価			17,744,549	44.3	18,834,107	44.8	
売上総利益			22,312,000	55.7	23,251,952	55.2	
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		2,701,538			2,675,473		
2. 販売報償金		412,277			982,175		
3. 広告宣伝費		3,143,785			2,913,656		
4. 貸倒引当金繰入額		28,020			55,496		
5. 報酬・給料及び諸手当		3,312,080			3,653,964		
6. 賞与引当金繰入額		489,601			531,823		
7. 退職給付費用		173,067			401,742		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		92,119			64,611		
9. 減価償却費		843,908			750,231		
10. 研究開発費	1	1,524,622			1,513,292		
11. 連結調整勘定償却額		73,449			51,321		
12. その他		4,438,518	17,232,990	43.0	4,446,650	18,040,438	42.8
営業利益			5,079,009	12.7	5,211,513	12.4	
営業外収益							
1. 受取利息		83,440			68,986		
2. 受取配当金		55,393			37,667		
3. 仕入割引		170,533			167,594		
4. 保険金収入		121,471			-		
5. 受取製品等補償金		-			72,428		
6. その他		192,331	623,170	1.5	205,696	552,374	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		52,648			107,420		
2. 有価証券売却損		95,781			148,050		
3. 有価証券評価損		212,913			-		
4. 売上割引		782,217			270,779		
5. 貸倒引当金繰入額		75,216			7,809		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
6. たな卸資産廃棄損		247,040			475,657		
7. その他		267,867	1,733,685	4.3	220,061	1,229,780	2.9
経常利益			3,968,494	9.9		4,534,107	10.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,997			2,213		
2. 賞与引当金戻入益		2,595			-		
3. 固定資産売却益	2	3,030			1,089		
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		374,108	385,731	1.0	-	3,303	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	23,965			41,108		
2. 投資有価証券売却損		-			74,448		
3. 貸倒引当金繰入額		-	23,965	0.1	192,645	308,203	0.8
税金等調整前当期純利益			4,330,260	10.8		4,229,207	10.0
法人税、住民税及び事業 税		1,866,118			2,112,713		
法人税等調整額		138,680	2,004,798	5.0	283,553	1,829,160	4.3
少数株主利益			300,940	0.7		223,177	0.5
当期純利益			2,024,521	5.1		2,176,870	5.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			13,665,230		14,836,853
連結剰余金減少高					
1. 配当金		794,029		871,540	
2. 役員賞与		58,870		59,380	
(うち監査役賞与)		(1,200)		(1,200)	
3. 利益による自己株式消却額		-	852,899	3,474,477	4,405,398
当期純利益			2,024,521		2,176,870
連結剰余金期末残高			14,836,853		12,608,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		4,330,260	4,229,207
2. 減価償却費		1,456,172	1,600,086
3. 連結調整勘定償却額		73,449	51,321
4. 有価証券評価損		212,913	-
5. 有価証券売却損		106,149	244,817
6. 有価証券売却益		10,367	22,318
7. 貸倒引当金の増減額(減少: )		63,687	225,151
8. 返品調整引当金の増減額(減少: )		10,400	10,300
9. 賞与引当金の増減額(減少: )		22,244	31,825
10. 退職給与引当金の増減額(減少: )		913,754	-
11. 退職給付引当金の増減額(減少: )		375,101	155,952
12. 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		297,187	43,930
13. 受取利息及び受取配当金		138,834	106,654
14. 支払利息		52,648	107,420
15. 為替差損益(差益: )		23,358	23,576
16. 有形固定資産除却損		23,865	42,040
17. 役員賞与の支払額		58,870	59,380
18. 売上債権の増減額(増加: )		807,755	557,926
19. たな卸資産の増減額(増加: )		464,631	737,679
20. 仕入債務の増減額(減少: )		49,080	202,174
21. その他		797,540	232,523
小計		5,692,083	7,835,478
22. 利息及び配当金の受取額		140,737	100,854

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
23. 利息の支払額		52,600	107,463
24. 法人税等の支払額		2,120,887	1,785,683
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,659,333	6,043,186
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 定期預金の預入による 支出		3,962	39,487
2. 有価証券の取得による 支出		798,573	500,000
3. 有価証券の償還・売却 による収入		1,331,195	900,000
4. 有形固定資産の取得に よる支出		2,473,951	2,309,826
5. 無形固定資産の取得に よる支出		74,811	150,556
6. 投資有価証券の取得に よる支出		1,218,894	1,529,037
7. 投資有価証券の償還・ 売却による収入		836,913	746,301
8. 連結子会社株式の追加 取得による支出		400,364	-
9. その他		160,625	96,771
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,641,823	2,785,835
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入による収入		1,532,932	987,234
2. 短期借入金の返済によ る支出		1,498,079	1,064,848
3. 自己株式の取得による 支出		-	3,477,015
4. 自己株式の売却による 収入		4,836	-
5. 少数株主からの払込収 入		463,373	-

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
6. 少数株主への配当金の 支払額		168,466	120,169
7. 配当金の支払額		790,805	871,461
財務活動によるキャッ シュ・フロー		456,208	4,546,260
現金及び現金同等物に係 る換算差額		81,990	28,326
現金及び現金同等物の増 減額(減少: )		479,312	1,260,584
現金及び現金同等物の期 首残高		5,336,714	5,816,026
現金及び現金同等物の期 末残高		5,816,026	4,555,442

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 10 社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱公南サービス 中山市麗達精細化工有限公司 MANDOM KOREA CORPORATION</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 10 社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱公南サービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD MANDOM KOREA CORPORATION 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱公南サービス 中山市麗達精細化工有限公司 MANDOM KOREA CORPORATION</p> <p>関連会社 MANDOM CORPORATION ( THAILAND ) LTD. MANDOM SALES LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱公南サービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD MANDOM KOREA CORPORATION 関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は平成12年12月31日でありませず。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は平成13年12月31日でありませず。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金  賞与引当金  返品調整引当金	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>親会社及び国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 25～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>新株発行費を支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。 親会社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(374,108千円)については、当連結会計年度で全額特別利益として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	親会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>
(8) 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(注) 当連結会計年度より、次の子会社を英文社名で表示しております。

中山市麗達精細化工有限公司

ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 「有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。                      なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に17,510千円含まれております。</p> <p>2. 有価証券売却損益は、従来営業外収益の「有価証券売却益」、営業外費用の「有価証券売却損」に総額表示しておりましたが、当連結会計年度より相殺表示することといたしました。                      なお、当連結会計年度において相殺された金額は10,367千円であります。</p>	<p>「受取製品等補償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。                      なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に7,394千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 668,517千円減少し、経常利益は 254,279千円、税金等調整前当期純利益は 668,517千円増加しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 97,224千円、税金等調整前当期純利益は 92,911千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券から投資有価証券に 2,750,953千円振り替えております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

連結財務諸表に対する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																
<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>290,430千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,443</td> </tr> </table>	建物及び構築物	290,430千円	機械装置及び運搬具	83,154	土地	785,858	合計	1,159,443	<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>290,430千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,443</td> </tr> </table>	建物及び構築物	290,430千円	機械装置及び運搬具	83,154	土地	785,858	合計	1,159,443
建物及び構築物	290,430千円																
機械装置及び運搬具	83,154																
土地	785,858																
合計	1,159,443																
建物及び構築物	290,430千円																
機械装置及び運搬具	83,154																
土地	785,858																
合計	1,159,443																
<p>2. うち非連結子会社及び関連会社株式</p> <p>347,616千円</p>	<p>2. うち非連結子会社及び関連会社株式</p> <p>347,616千円</p>																
<p>3. うち非連結子会社及び関連会社出資金</p> <p>318,040千円</p>	<p>3. うち非連結子会社及び関連会社出資金</p> <p>349,599千円</p>																
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>94,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7,060千円</td> </tr> </table>	受取手形	94,214千円	支払手形	7,060千円	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>16,858千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,141千円	支払手形	16,858千円								
受取手形	94,214千円																
支払手形	7,060千円																
受取手形	89,141千円																
支払手形	16,858千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,524,622千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,792千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,322</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,965</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,792千円	機械装置及び運搬具	6,322	工具器具及び備品	12,851	合計	23,965	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,513,292千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,550千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,144</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,108</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,550千円	機械装置及び運搬具	6,144	工具器具及び備品	6,413	合計	41,108
建物及び構築物	4,792千円																
機械装置及び運搬具	6,322																
工具器具及び備品	12,851																
合計	23,965																
建物及び構築物	28,550千円																
機械装置及び運搬具	6,144																
工具器具及び備品	6,413																
合計	41,108																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,076,987千円	現金及び預金勘定 4,608,822千円
有価証券勘定 3,648,027	有価証券勘定 693,831
計 6,725,015	計 5,302,654
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,962	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 53,380
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 897,026	償還期間が3ヶ月を超える債券等 693,831
現金及び現金同等物 5,816,026	現金及び現金同等物 4,555,442

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具及び 備品	696,391	376,582	319,808	工具器具及び 備品	547,981	317,051	230,930
合計	696,391	376,582	319,808	合計	547,981	317,051	230,930
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定して おります。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			123,564千円	1年以内			108,982千円
1年超			196,243	1年超			121,947
合計			319,808	合計			230,930
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算 定して おります。</p>				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			138,753千円	支払リース料			136,846千円
減価償却費相当額			138,753千円	減価償却費相当額			136,846千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によって おります。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,368,571	2,836,366	1,467,795	629,829	962,198	332,368
	(2) 債券	400,000	402,230	2,230	200,000	200,440	440
	社債	-	-	-	200,000	200,440	440
	その他	400,000	402,230	2,230	-	-	-
	(3) その他	373,032	437,849	64,817	631,974	698,394	66,419
	小計	2,141,604	3,676,446	1,534,842	1,461,804	1,861,032	399,228
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	257,701	189,657	68,043	874,638	602,786	271,851
	(2) 債券	700,000	696,876	3,123	2,000,000	1,979,863	20,136
	社債	200,000	199,860	140	800,000	795,701	4,298
	その他	500,000	497,016	2,983	1,200,000	1,184,161	15,838
	(3) その他	435,005	301,252	133,752	59,045	47,303	11,741
	小計	1,392,706	1,187,786	204,919	2,933,683	2,629,953	303,729
	合計	3,534,310	4,864,233	1,329,923	4,395,487	4,490,986	95,499

(注) 前連結会計年度において、「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお減損額は212,913千円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
800,855	1,241	63,760	746,301	22,241	244,756

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	1,148,471	-
フリーファイナンシャルファ ンド	1,302,582	-
日本電気ユーロ円貨債	500,000	-
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	-	15,044

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券	1,196,974	902,080	-	-	593,751	1,586,551	-	-
(1) 社債	-	199,860	-	-	-	996,141	-	-
(2) その他	1,196,974	702,220	-	-	593,751	590,410	-	-
2. その他	-	210,519	94,434	-	100,080	200,613	46,810	-
投資信託	-	210,519	94,434	-	100,080	200,613	46,810	-
合計	1,196,974	1,112,599	94,434	-	693,831	1,787,165	46,810	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>当社においてはデリバティブ取引を利用しておりませんが、一部の連結子会社においては行っております。なお、当連結会計年度末においては利用しておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者(取締役)の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を併設しております。

なお、従来勤続20年以上の定年退職者に対する退職給付の100%相当額について適格退職年金制度を採用していましたが、前連結会計年度において適格退職年金制度に全面移行しております。

当社及び国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において2,664,584千円、当連結会計年度末において2,622,929千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,008,473	3,319,328
(2) 年金資産(千円)	2,102,153	2,131,423
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	906,319	1,187,905
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	736,462	856,838
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)(千円)	169,857	331,066
(7) 前払年金費用(千円)	205,137	199,917
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	374,995	530,983

(注) 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(千円)	293,066	607,810
(1) 勤務費用(千円)	185,415	253,731
(2) 利息費用(千円)	70,238	86,049
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	55,761	60,902
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	206,209
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 総合型厚生年金基金掛金額(千円)	93,174	122,722

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率 (%)	3.0	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定率法により、翌連 結会計年度から費用処理をす ることにしております。)	7年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 率法により、それぞれの発生 の翌連結会計年度から費用処 理をすることにしておりま す。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括 処理しております。	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">131,023千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">71,122</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">55,032</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">98,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243,740</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">46,340</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,698</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,999</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>884,621</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">645,401</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">26,365</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,417</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">128,538</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,916</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>953,050</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>68,429</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	131,023千円	未払事業税等	71,122	たな卸資産未実現損益消去	55,032	退職給付引当金繰入超過額	98,300	役員退職慰労引当金繰入額	243,740	固定資産未実現損益消去	46,340	その他有価証券評価差額金	92,364	投資有価証券評価損	62,698	その他	83,999	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>884,621</b>	その他有価証券評価差額金	645,401	固定資産圧縮記帳積立金	26,365	減価償却費	41,417	海外子会社留保利益	128,538	退職給付引当金	110,916	その他	411	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>953,050</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>68,429</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">186,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">107,422</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,274</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,053</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">134,623</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">261,728</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132,006</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,076</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,209,423</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169,049</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">25,296</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,867</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">149,090</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,334</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>480,372</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>729,050</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	186,842千円	未払事業税等	107,422	貸倒引当金繰入額	96,274	たな卸資産未実現損益消去	61,053	退職給付引当金繰入超過額	134,623	役員退職慰労引当金繰入額	261,728	固定資産未実現損益消去	61,827	その他有価証券評価差額金	132,006	投資有価証券評価損	53,567	その他	114,076	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,209,423</b>	その他有価証券評価差額金	169,049	固定資産圧縮記帳積立金	25,296	減価償却費	47,867	海外子会社留保利益	149,090	退職給付引当金	86,734	その他	2,334	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>480,372</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>729,050</b>
賞与引当金繰入超過額	131,023千円																																																																										
未払事業税等	71,122																																																																										
たな卸資産未実現損益消去	55,032																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	98,300																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	243,740																																																																										
固定資産未実現損益消去	46,340																																																																										
その他有価証券評価差額金	92,364																																																																										
投資有価証券評価損	62,698																																																																										
その他	83,999																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>884,621</b>																																																																										
その他有価証券評価差額金	645,401																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	26,365																																																																										
減価償却費	41,417																																																																										
海外子会社留保利益	128,538																																																																										
退職給付引当金	110,916																																																																										
その他	411																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>953,050</b>																																																																										
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>68,429</b>																																																																										
賞与引当金繰入超過額	186,842千円																																																																										
未払事業税等	107,422																																																																										
貸倒引当金繰入額	96,274																																																																										
たな卸資産未実現損益消去	61,053																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	134,623																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	261,728																																																																										
固定資産未実現損益消去	61,827																																																																										
その他有価証券評価差額金	132,006																																																																										
投資有価証券評価損	53,567																																																																										
その他	114,076																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,209,423</b>																																																																										
その他有価証券評価差額金	169,049																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	25,296																																																																										
減価償却費	47,867																																																																										
海外子会社留保利益	149,090																																																																										
退職給付引当金	86,734																																																																										
その他	2,334																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>480,372</b>																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>729,050</b>																																																																										
<p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">280,771</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,535</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">364,737</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	280,771	固定資産 - 繰延税金資産	15,535	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	364,737	<p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">386,895</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">361,204</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,049</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	386,895	固定資産 - 繰延税金資産	361,204	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	19,049																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	280,771																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	15,535																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	364,737																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	386,895																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	361,204																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	19,049																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.52</td></tr> <tr><td>過年度法人税額等</td><td style="text-align: right;">1.25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>46.30</b></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	( 調整 )		交際費等損金不算入額	1.56	連結調整勘定償却額	0.71	住民税均等割額	0.52	過年度法人税額等	1.25	その他	0.21	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.30</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	42.05																																																																										
( 調整 )																																																																											
交際費等損金不算入額	1.56																																																																										
連結調整勘定償却額	0.71																																																																										
住民税均等割額	0.52																																																																										
過年度法人税額等	1.25																																																																										
その他	0.21																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.30</b>																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

化粧品等の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

化粧品等の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,270,501	6,786,048	40,056,550	-	40,056,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,691,509	263,992	1,955,502	1,955,502	-
計	34,962,010	7,050,041	42,012,052	1,955,502	40,056,550
営業費用	30,962,229	5,974,426	36,936,655	1,959,115	34,977,540
営業利益	3,999,781	1,075,615	5,075,396	3,613	5,079,009
資産	31,137,705	5,076,770	36,214,476	3,761,267	39,975,743

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 9,506,637千円であります。

4. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更による営業費用への影響額は軽微であります。

5. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更による営業費用への影響額は軽微であります。

6. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この変更による営業費用への影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,789,764	7,296,295	42,086,059	-	42,086,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,429,820	195,238	1,625,059	1,625,059	-
計	36,219,584	7,491,534	43,711,118	1,625,059	42,086,059
営業費用	31,890,806	6,630,700	38,521,507	1,646,960	36,874,546
営業利益	4,328,777	860,833	5,189,611	21,901	5,211,513
資産	33,195,937	5,586,237	38,782,174	169,084	38,613,090

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等 5,695,463千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,787,357	347,404	7,134,762
連結売上高(千円)	-	-	40,056,550
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.9	0.9	17.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,351,195	490,357	7,841,552
連結売上高（千円）	-	-	42,086,059
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	1.2	18.6

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）		当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,294円95銭	1株当たり純資産額	1,306円61銭
1株当たり当期純利益	81円59銭	1株当たり当期純利益	92円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	446,040	390,048	18.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	446,040	390,048	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、利率はインドネシア国内及びフィリピン国内の一般市場金利によるものであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,928,050		4,395,300	
2.受取手形	4		62,935		51,242	
3.売掛金	3		4,320,004		4,144,370	
4.有価証券			3,625,022		693,831	
5.自己株式			211		-	
6.商品			599,788		250,872	
7.未着品			10,941		4,210	
8.製品			1,591,004		1,227,707	
9.半製品			-		560	
10.原材料			297,571		256,262	
11.仕掛品			115,860		95,660	
12.貯蔵品			10,673		9,624	
13.前渡金			-		1,312	
14.前払費用			412,636		471,533	
15.繰延税金資産			215,774		288,243	
16.関係会社短期貸付金			380,000		190,000	
17.未収入金			28,302		38,031	
18.その他			152,337		166,777	
19.貸倒引当金			22,205		49,322	
流動資産合計			14,728,909	38.3	12,236,221	33.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	12,136,049		13,826,233		
減価償却累計額		5,714,709	6,421,340	6,194,764	7,631,468	
2.構築物	1	687,778		699,238		
減価償却累計額		445,655	242,123	468,075	231,163	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3. 機械及び装置	1	3,962,601			4,488,420		
減価償却累計額		2,909,343	1,053,258		3,141,233	1,347,186	
4. 車輛及び運搬具		206,448			223,746		
減価償却累計額		136,715	69,733		156,636	67,110	
5. 工具器具及び備品		1,907,874			2,004,480		
減価償却累計額		1,443,422	464,452		1,500,330	504,149	
6. 土地	1		1,675,503			1,675,503	
7. 建設仮勘定			296,496			26,132	
有形固定資産合計			10,222,906	26.6		11,482,713	31.3
(2)無形固定資産							
1. 借地権			10,084			10,084	
2. 商標権			11,015			10,377	
3. 実用新案権			2,250			1,750	
4. ソフトウェア			500,726			502,360	
5. 電話加入権			15,489			15,489	
6. その他			4,053			-	
無形固定資産合計			543,619	1.4		540,061	1.5
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			4,673,459			3,800,803	
2. 関係会社株式			5,432,692			5,482,692	
3. 出資金			162,368			106,307	
4. 関係会社出資金			339,333			370,892	
5. 長期貸付金			30,000			25,277	
6. 従業員長期貸付金			1,110,439			1,066,562	
7. 関係会社長期貸付金			182,752			97,272	
8. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			-			135,057	
9. 長期前払費用			46,523			61,673	
10. 繰延税金資産			-			411,983	
11. 差入保証金			626,448			571,445	
12. 保険積立金			458,501			484,479	
13. その他			-			21,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
14. 貸倒引当金			84,200		211,155	
投資その他の資産合計			12,978,319	33.7	12,424,292	33.8
固定資産合計			23,744,846	61.7	24,447,067	66.6
資産合計			38,473,755	100.0	36,683,289	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	4	303,383		350,697	
2. 買掛金		624,448		477,608	
3. 未払金		1,226,350		2,293,027	
4. 未払法人税等		572,373		987,732	
5. 未払消費税等		131,708		50,877	
6. 前受金		-		6,365	
7. 預り金		98,817		101,134	
8. 前受収益		-		5,830	
9. 賞与引当金		508,132		546,453	
10. 返品調整引当金		182,100		171,800	
11. その他		6,471		1,002	
流動負債合計		3,653,784	9.5	4,992,530	13.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		276,981		-	
2. 退職給付引当金		294,953		400,259	
3. 役員退職慰労引当金		578,491		622,421	
4. その他		84,508		172,425	
固定負債合計		1,234,934	3.2	1,195,106	3.3
負債合計		4,888,719	12.7	6,187,636	16.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	9,753,067	25.4	9,753,067	26.6
資本準備金		9,595,059	24.9	9,595,059	26.1
利益準備金		513,633	1.3	562,633	1.5
その他の剰余金	5				
(1)任意積立金					
1. 退職給与積立金		457,000		457,000	
2. 固定資産圧縮記帳積立金		37,945		36,334	
3. 別途積立金		10,524,000		7,824,000	
		11,018,945		8,317,334	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2)当期末処分利益			1,933,818		2,211,629	
その他の剰余金合計			12,952,763	33.7	10,528,963	28.7
その他有価証券評価差額 金			770,512	2.0	58,693	0.2
自己株式			-	-	2,765	0.0
資本合計			33,585,036	87.3	30,495,652	83.1
負債・資本合計			38,473,755	100.0	36,683,289	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		26,168,240		28,165,393	
2. 商品売上高		3,873,223	30,041,464	3,212,352	31,377,746
			100.0		100.0
売上原価					
1. 製品・半製品期首たな卸高		1,739,166		1,591,004	
2. 他勘定よりの振替高	1	-		13,357	
3. 当期製品・半製品製造原価		10,660,030		11,365,136	
合計		12,399,197		12,969,497	
4. 他勘定への振替高	2	267,888		300,437	
5. 製品・半製品期末たな卸高		1,591,004		1,228,267	
製品売上原価		10,540,304		11,440,792	
6. 商品期首たな卸高		982,644		599,788	
7. 当期商品仕入高		2,119,856		1,745,448	
8. 輸出諸掛		39,170		39,213	
9. 他勘定よりの振替高	3	759,809		670,836	
合計		3,901,479		3,055,286	
10. 他勘定への振替高	4	194,999		308,427	
11. 商品期末たな卸高		599,788		250,872	
商品売上原価		3,106,692	13,646,996	2,495,985	13,936,778
支払ロイヤリティー			27,416		25,588
返品調整引当金繰入額		182,100		171,800	
返品調整引当金戻入額		171,700	10,400	182,100	10,300
売上原価合計			13,684,812		13,952,066
売上総利益			16,356,652	45.6	
				54.4	
17,425,679					55.5
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		1,614,973		1,514,375	
2. 販売報償金		192,425		703,268	
3. 荷造・運搬費		745,710		755,920	
4. 広告宣伝費		2,770,865		2,664,738	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
5. 貸倒引当金繰入額		4,100		42,256	
6. 報酬・給料及び諸手当		2,139,521		2,389,195	
7. 賞与引当金繰入額		396,336		431,850	
8. 退職給付費用		153,981		366,557	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		92,119		64,611	
10. 減価償却費		710,120		618,069	
11. 研究開発費	5	1,476,356		1,458,169	
12. その他		2,579,911	12,876,422	2,558,872	13,567,885
営業利益			3,480,229		3,857,793
営業外収益					
1. 受取利息	6	31,997		22,543	
2. 有価証券利息		37,303		39,399	
3. 受取配当金	6	375,273		319,145	
4. 仕入割引		161,327		156,552	
5. 受取賃貸料	6	77,592		79,763	
6. 受取受託手数料	6	79,825		81,183	
7. 保険金収入		121,471		-	
8. その他	6	63,512	948,303	115,042	813,631
営業外費用					
1. 支払利息		405		851	
2. 売上割引		708,554		231,174	
3. たな卸資産廃棄損		159,054		386,975	
4. 有価証券評価損		202,913		-	
5. 有価証券売却損		94,846		148,050	
6. 貸倒引当金繰入額		72,575		6,750	
7. その他		201,718	1,440,069	225,861	999,663
経常利益			2,988,464		3,671,761

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	1,890			520		
2. 賞与引当金戻入益		1,663			-		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		414,986	418,540	1.4	-	520	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	8	20,396			17,267		
2. 投資有価証券売却損		-			74,448		
3. 貸倒引当金繰入額		-	20,396	0.0	117,461	209,177	0.7
税引前当期純利益			3,386,608	11.3		3,463,104	11.0
法人税、住民税及び事 業税		1,296,721			1,677,426		
法人税等調整額		118,227	1,414,949	4.7	244,919	1,432,506	4.5
当期純利益			1,971,659	6.6		2,030,597	6.5
前期繰越利益			426,194			4,105,198	
中間配当額			421,850			449,690	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			42,185			-	
利益による自己株式消 却額			-			3,474,477	
当期末処分利益			1,933,818			2,211,629	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,233,444	76.5	8,386,277	73.2
労務費		1,002,719	9.3	1,082,295	9.5
経費		1,525,556	14.2	1,980,212	17.3
(外注加工費)		(665,794)		(852,346)	
(租税公課)		(44,732)		(56,589)	
(減価償却費)		(392,957)		(606,555)	
(賃借料)		(8,517)		(7,326)	
(その他)		(413,553)		(457,393)	
当期総製造費用		10,761,720	100.0	11,448,785	100.0
期首仕掛品たな卸高		95,872		115,860	
合計		10,857,593		11,564,645	
他勘定への振替高	1	81,702		103,849	
期末仕掛品たな卸高		115,860		95,660	
当期製品・半製品製造 原価		10,660,030		11,365,136	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 加工費工程別組別実際総合原価計算	原価計算の方法 同左
1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
未収入金 6,905千円	未収入金 35,440千円
貯蔵品 59,614	貯蔵品 27,368
荷造・運搬費 6,375	荷造・運搬費 8,256
製造経費 6,971	製造経費 11,848
たな卸資産廃棄損 1,419	たな卸資産廃棄損 20,837
その他 415	その他 96
合計 81,702	合計 103,849

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成13年6月26日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,933,818		2,211,629
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮記帳積立 金取崩額		1,610		1,472	
2. 別途積立金取崩額		2,700,000	2,701,610	-	1,472
合計			4,635,429		2,213,101
利益処分額					
1. 利益準備金		49,000		-	
2. 配当金		421,850		449,661	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		59,380 (1,200)		74,260 (2,400)	
4. 別途積立金		-	530,230	1,236,000	1,759,921
次期繰越利益			4,105,198		453,179

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 返品調整引当金	商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(414,986千円)については、当事業年度で全額特別利益として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれの発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の10分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期は営業外費用の「その他」に12,276千円含まれております。</p> <p>2. 有価証券売却損益は、従来営業外収益の「有価証券売却益」、営業外費用の「有価証券売却損」に総額表示しておりましたが、当期より相殺表示することといたしました。 なお、当期において相殺された金額は10,349千円です。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計                      当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は665,546千円減少し、経常利益は250,559千円、税引前当期純利益は665,546千円増加しております。</p> <p>2. 金融商品会計                      当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は69,325千円、税引前当期純利益は73,752千円減少しております。                      また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券から投資有価証券に2,746,744千円振り替えております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準                      当期から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>1. 自己株式                      前事業年度において、貸借対照表の資産の部に計上してありました「自己株式」(前事業年度211千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																												
<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,443</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数は、84,300千株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。発行済株式総数は24,814千株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する売掛金が572,000千円含まれております。</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当事業年度末は金融機関の休日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,583千円</td> </tr> </table>	建物	269,734千円	構築物	20,695	機械及び装置	83,154	土地	785,858	合計	1,159,443	受取手形	36,803千円	支払手形	1,583千円	<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,443</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数は、81,969千株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。発行済株式総数は22,484千株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する売掛金が544,741千円含まれております。</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当事業年度末は金融機関の休日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> </table> <p>5. その他の剰余金のうち、2,765千円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	269,734千円	構築物	20,695	機械及び装置	83,154	土地	785,858	合計	1,159,443	受取手形	32,088千円	支払手形	1,982千円
建物	269,734千円																												
構築物	20,695																												
機械及び装置	83,154																												
土地	785,858																												
合計	1,159,443																												
受取手形	36,803千円																												
支払手形	1,583千円																												
建物	269,734千円																												
構築物	20,695																												
機械及び装置	83,154																												
土地	785,858																												
合計	1,159,443																												
受取手形	32,088千円																												
支払手形	1,982千円																												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )
1 .	1 . 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。 商品 13,357千円 合計 13,357
2 . 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 171,962千円 たな卸資産廃棄損 76,188 その他 19,736 合計 267,888	2 . 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 商品 43,285千円 販売促進費 150,001 たな卸資産廃棄損 91,575 その他 15,574 合計 300,437
3 . 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 754,412千円 その他 5,396 合計 759,809	3 . 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 627,550千円 その他 43,285 合計 670,836
4 . 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 41,234千円 販売促進費 147,168 その他 6,596 合計 194,999	4 . 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 219,602千円 販売促進費 13,196 研究開発費 59,372 その他 16,256 合計 308,427
5 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,476,356千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	5 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,458,169千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
6 . 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。 受取配当金 346,918千円 その他 152,312	6 . 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。 受取配当金 305,948千円 その他 145,842
7 . 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	7 . 固定資産売却益は、車両及び運搬具の売却によるものであります。
8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,478千円 構築物 313 機械及び装置 3,840 車輛及び運搬具 122 工具器具及び備品 11,640 合計 20,396	8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,954千円 構築物 408 機械及び装置 5,917 車輛及び運搬具 122 工具器具及び備品 3,865 合計 17,267

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具及び 備品	696,391	376,582	319,808	工具器具及び 備品	547,981	317,051	230,930
合計	696,391	376,582	319,808	合計	547,981	317,051	230,930
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により、算定しておりま す。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			123,564千円	1年以内			108,982千円
1年超			196,243	1年超			121,947
合計			319,808	合計			230,930
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算 定しております。</p>				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			136,816千円	支払リース料			136,846千円
減価償却費相当額			136,816千円	減価償却費相当額			136,846千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成13年3月31日)			当事業年度(平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	2,762,408	138,046	2,900,455	2,659,003	241,452

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	当期	繰延税金資産	当期
未払事業税否認	55,790千円	未払事業税等	94,772千円
賞与引当金損金算入限度超過額	108,397千円	賞与引当金繰入超過額	154,795千円
投資有価証券評価損否認額	62,698千円	貸倒引当金繰入超過額	75,151千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	243,255千円	投資有価証券評価損	53,567千円
その他有価証券評価差額金	86,298千円	役員退職慰労引当金繰入額	261,728千円
その他	71,435千円	その他有価証券評価差額金	126,459千円
繰延税金資産合計	627,874千円	その他	213,633千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	980,107千円
退職給付引当金	17,315千円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	645,401千円	退職給付引当金	85,535千円
固定資産圧縮記帳積立金	26,365千円	その他有価証券評価差額金	169,049千円
繰延税金負債の合計	689,081千円	固定資産圧縮記帳積立金	25,296千円
繰延税金負債の純額	61,206千円	繰延税金負債合計	279,881千円
		繰延税金資産純額	700,226千円

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,353円42銭	1,356円38銭
1株当たり当期純利益	79円45銭	86円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同左  なお、1株当たり情報の計算につきましては、当期より自己株式数を控除して算出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行	1,255,354	665,337
		(株)みずほホールディングス	1,081	326,658
		(株)UFJホールディングス	524	159,932
		NJI N02インベストメント ファンド	72,000	83,084
		野村ホールディングス(株)	34,000	57,800
		高砂香料工業(株)	113,813	56,906
		(株)パルタック	66,300	45,084
		イオン(株)	9,647	24,456
		Pacific Marketing Alliance, Inc.	1,480	19,721
		(株)ファミリーマート	7,986	17,569
		その他(25銘柄)	166,049	112,082
		計	1,728,234	1,568,632

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	アルファサイアーズ#170	400,000	394,491
		アンサンプル・リミテッド シニア・メザニン社債	100,000	99,740
		アンサンプル・リミテッド ジュニア・メザニン社債	100,000	99,520
		小計	600,000	593,751
投資有価証券	その他有価証券	松下電器産業第3回無担保社債	200,000	200,440
		ピー・エヌ・キャピタル・リミテッド A号無担保社債	200,000	200,000
		第1回メリルリンチ&カンパニーFR	200,000	199,900
		ドイツテレコム・アーゲー 第1回円貨社債	200,000	199,780
		アールズセブン リミテッド シリーズ170	200,000	198,480
		アールズセブン リミテッド シリーズ144	200,000	196,120

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他の有価証券	フランステレコム変動利付債0307	200,000	196,021
		アンサンブル・リミテッド シニア・メザニン社債	100,000	99,190
		社債（2銘柄）	100,000	96,620
		小計	1,700,000	1,586,551
計		2,200,000	2,180,303	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他の有価証券	（投資信託受益証券） ワールドシックス1号	100,000,000	100,080
		小計	100,000,000	100,080
投資有価証券	その他の有価証券	（投資信託受益証券） ドイチェ・円ポートフォリオ ドイ チェ・マネープラス	39,800	398,194
		（投資信託受益証券） スパークスオールスターズ（ソルファ ンド）	80,000	153,310
		（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（2銘柄）	110,000	94,113
		小計	229,800	645,618
計		100,229,800	745,698	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,136,049	1,737,289	47,105	13,826,233	6,194,764	520,207	7,631,468
構築物	687,778	15,210	3,750	699,238	468,075	25,762	231,163
機械及び装置	3,962,601	608,135	82,316	4,488,420	3,141,233	308,289	1,347,186
車輛及び運搬具	206,448	24,802	7,505	223,746	156,636	26,498	67,110
工具器具及び備品	1,907,874	173,458	76,852	2,004,480	1,500,330	129,896	504,149
土地	1,675,503	-	-	1,675,503	-	-	1,675,503
建設仮勘定	296,496	1,964,549	2,234,914	26,132	-	-	26,132
有形固定資産計	20,872,752	4,523,446	2,452,444	22,943,754	11,461,040	1,010,652	11,482,713
無形固定資産							
借地権	10,084	-	-	10,084	-	-	10,084
商標権	11,298	500	-	11,798	1,420	1,138	10,377
実用新案権	2,500	-	-	2,500	750	500	1,750
ソフトウェア	1,307,689	216,538	276,399	1,247,828	745,467	214,904	502,360
電話加入権	15,489	-	-	15,489	-	-	15,489
その他	4,053	45,202	49,255	-	-	-	-
無形固定資産計	1,351,114	262,240	325,654	1,287,700	747,638	216,542	540,061
長期前払費用	79,547 (14,623)	52,788 (44,362)	31,399 (25,715)	100,936 (33,270)	39,263	11,672	61,673 (33,270)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	東京日本橋ビル	683,262
建物	福崎エアゾール工場	434,355
機械及び装置	化粧品製造設備	548,689

2. 当期償却額は、次のとおり配賦計上しております。

製造経費	606,555千円
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	623,534千円
営業外費用	8,777千円
計	1,238,867千円

3. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		9,753,067	-	-	9,753,067
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(24,814,906)	-	(2,330,300)	(22,484,606)
	普通株式（千円）	9,753,067	-	-	9,753,067
	計（株）	(24,814,906)	-	(2,330,300)	22,484,606
	計（千円）	9,753,067	-	-	9,753,067
資本準備金及 びその他の資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	9,595,059	-	-	9,595,059
	計（千円）	9,595,059	-	-	9,595,059
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（注）3（千円）	513,633	49,000	-	562,633
	任意積立金				
	退職給与積立金（千円）	457,000	-	-	457,000
	固定資産圧縮記帳積立 金（注）3（千円）	37,945	-	1,610	36,334
	別途積立金（注）3（千円）	10,524,000	-	2,700,000	7,824,000
	計（千円）	11,532,578	49,000	2,701,610	8,879,967

（注）1．当期減少額は利益による自己株式の消却によるものであります。

2．当期末における自己株式数は1,527株であります。

3．当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	106,405	186,277	12,396	19,809	260,477
賞与引当金	508,132	546,453	508,132	-	546,453
返品調整引当金	182,100	171,800	-	182,100	171,800
役員退職慰労引当金	578,491	64,611	20,680	-	622,421

（注）1．貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,346千円、破産債権の回収による戻入額1,048千円、個別引当額の見直しによる戻入額10,414千円であります。

2．返品調整引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,330
預金の種類	
当座預金	334,172
普通預金	4,044,066
普通貯金	11,731
計	4,389,970
合計	4,395,300

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	49,294
(株)エイ・チ・ピー	1,298
(株)JTBトラベランド	650
合計	51,242

ロ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年3月満期	32,088
"    4月    "	18,434
"    5月    "	379
"    6月    "	340
合計	51,242

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱パルタック	1,641,262
㈱東京堂	398,985
PT MANDOM INDONESIA Tbk	300,017
㈱エス・ブイ・デー	214,139
㈱小川屋	198,393
その他	1,391,572
合計	4,144,370

ロ．売掛金滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
4,320,004	32,855,786	33,031,420	4,144,370	88.8%	1.5ヵ月

（注） 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額（千円）
頭髪用化粧品	60,776
皮膚用化粧品	132,689
その他化粧品	19,432
その他	37,974
合計	250,872

未着品

区分	金額（千円）
原材料	4,210
合計	4,210

## 製品

区分	金額(千円)
頭髪用化粧品	696,773
皮膚用化粧品	379,653
その他化粧品	146,589
その他	4,690
合計	1,227,707

## 半製品

区分	金額(千円)
その他	560
合計	560

## 原材料

区分	金額(千円)
主要原材料	
香料	4,374
アルコール	2,072
プロペラントガス	2,850
ブチレングリコール	426
グリセリン	741
その他	68,396
小計	78,861
補助材料	
容器	87,953
キャップ	16,713
その他	72,733
小計	177,401
合計	256,262

## 仕掛品

区分	金額(千円)
頭髪用化粧品	75,258
皮膚用化粧品	18,674
その他化粧品	371
その他	1,355
小計	95,660

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用物品	7,683
その他	1,941
合計	9,624

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)エムザ	450,000
(株)ミック	300,000
(株)ピアセラボ	215,860
(株)ギノージャパン	100,000
(株)ビューコス	100,000
PT MANDOM INDONESIA Tbk	2,900,455
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD.	460,039
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	326,891
MANDOM KOREA CORPORATION	177,569
MANDOM TAIWAN CORPORATION	174,699
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	119,127
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	91,612
SUNWA MARKETING CO., LTD.	65,052
MANDOM SALES LTD.	1,382
合計	5,482,692

負債の部

支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大日本印刷(株)	299,187
日本アルコール販売(株)	31,890
伊藤製油(株)	8,686
(株)ジャパンビューティ	7,883
その他	3,049
合計	350,697

ロ．期日別内訳

期日	金額（千円）
平成14年3月満期	1,982
“ 4月 “	136,382
“ 5月 “	89,589
“ 6月 “	122,742
合計	350,697

買掛金

相手先	金額（千円）
大日本印刷(株)	108,476
(株)吉野工業所	43,918
武内プレス工業(株)	35,510
日本コルマー(株)	16,121
資生ケミカル(株)	15,889
その他	257,690
合計	477,608

## 未払金

内容	金額(千円)
広告宣伝費	616,486
固定資産(東京日本橋ビル)	530,832
従業員給料等	447,485
得意先販売奨励金	158,961
その他	539,260
合計	2,293,027

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 商法特例法第16条3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は<http://www.mandom.co.jp>において提供する。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第85期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月18日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成13年10月31日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成13年7月26日 至 平成13年10月25日）

平成14年2月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成13年10月26日 至 平成14年1月25日）

平成14年4月30日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年1月26日 至 平成14年4月25日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成13年 6 月27日

株式会社マンダム

取締役社長 西村 元延 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 川崎 洋文 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社マンダム及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

## 監査報告書

平成14年 6月26日

株式会社マンダム

取締役社長 西村 元延 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 川崎 洋文 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社マンダム及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

平成13年 6 月27日

株式会社マンダム

取締役社長 西村 元延 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社マンダムの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

## 監査報告書

平成14年 6 月26日

株式会社マンダム

取締役社長 西村 元延 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 川崎 洋文 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社マンダムの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上